

(様式第1号)

播磨町長 様

年 月 日

播磨町移住支援金交付申請書

播磨町移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		生年月日	
氏名		年 月 日	
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容 (該当する欄に○を付けてください)

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数 (1の申請者は含まない)	人
移住支援金の種類		就業		テレワーク	上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人
		起業				

※世帯の場合は、下記に世帯員情報を記入ください。

(フリガナ) 世帯員氏名	続柄	生年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

交付申請額 金 _____ 円

3 各種確認事項 (該当する欄に○を付けてください) ※

様式2「移住支援金の交付申請に関する誓約書兼同意書」に記載された内容について	A. 誓約及び同意する	B. 誓約及び同意しない
播磨町移住支援事業に係る申請要件について	A. 該当する	B. 該当しない
申請日から5年以上継続して、播磨町に居住する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
【就業・起業の場合のみ記載】 申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
【就業の場合のみ記載】 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
【テレワークの場合のみ記載】 播磨町への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

(裏面あり)

4 転出元の住所・現住所への転入日

転出元住所	〒
播磨町への転入日	年 月 日

5 (東京23区の通学・在勤者に該当する場合のみ記載) 東京23区への通学・在勤履歴
※直近1年以上かつ通算5年以上の通学・在勤履歴を記載

期間	通学・就業先の名称	通学・就業先の所在地
～		
～		
～		
～		
～		

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

管理コード (兵庫県及び播磨町使用欄) (求人管理番号または【起業】管理コード等)	
--	--

<添付書類> 添付書類に○印をつけてください。

<p>【全ての方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住支援金の交付申請に関する誓約書兼同意書 (様式第2号) ・写真付き身分証明書 (提示により本人確認ができる書類) ・住民票の写し (世帯向けの金額を申請する場合は世帯員全員分を確認できるもの) ・住民票除票又は戸籍附票の写し (移住元での在住地、在勤期間を確認できる書類) ・移住支援金の振込口座の預金通帳又はキャッシュカードの写し (振込口座の情報が確認できるもの)
<p>【東京23区への通勤者であった方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等 (移住元での在勤地、在勤期間が確認できる書類) ・雇用保険被保険者証等 (雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)
<p>【東京23区に通勤していた個人事業主であった方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業届出済証明書等 (移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類) ・(開業届出済証明書等がない場合) 個人事業等の納税証明書等 (必要に応じて複数年度分)
<p>【東京23区に通勤していた法人経営者であった方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登記簿謄本、登記事項証明書等 (移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類) ・(登記簿謄本、登記事項証明書等が提出できない場合) 法人設立届出書提出時の控え (税務署の受付印がある)
<p>【東京23区内の大学に通学し、東京23区内の企業等へ就職した者であった方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業証明書等 (在学期間や卒業校を確認できる書類) ・東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等 (移住元での在勤地、在勤期間が確認できる書類) ・雇用保険被保険者証等 (雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)
<p>【世帯向けの金額を申請する場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住元の住民票の除票の写し (申請者を含む2人以上の世帯員の移住元での在住地を確認できる書類)
<p>【就業の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業先企業等の就業証明書 (雇用形態、応募日等を確認できる書類)

(様式第1号)

	<p>【移住支援金（テレワーク）の場合】</p> <ul style="list-style-type: none">■企業に雇用されている方<ul style="list-style-type: none">・所属先企業等の就業証明書（自己の意思等を確認できる書類）■個人事業主<ul style="list-style-type: none">・就業証明書（本人が証明）・開業届出済証明書、個人事業等の納税証明書等（就業証明書の根拠資料となる書類）・業務委託契約書等（移住前、移住後。移住元での業務を継続していることが分かる書類書類）■法人経営者<ul style="list-style-type: none">・所属先企業等の就業証明書・法人設立届出書提出時の控え（税務署の受付印があるもの）、法人税等の納税証明書、登記簿謄本、登記事項証明書等（就業証明書の根拠資料となる書類）・業務委託契約書等（移住前、移住後。移住元での業務を継続していることが分かる書類）
	<p>【移住支援金（起業）の場合】</p> <ul style="list-style-type: none">・起業家支援事業 東京23区枠交付決定通知書の写し
	<p>【外国人の場合】</p> <ul style="list-style-type: none">・在留資格を有することが分かる書類の写し